

# 令和2年度事業報告

## I 運営概況

令和2年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」、令和2年度第1次・第2次補正予算の効果も相まって、持ち直しの動きがみられました。他方、経済の水準はコロナ前を大きく下回った状態となり、経済の回復は、道半ばとなっています。

こうした中、政府は、感染症の拡大防止策、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保を柱とする「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」（以下「総合経済対策」という。）を策定し、令和2年度第3次補正予算を編成しました。また、令和2年末から3年4月にかけての新型コロナウイルス感染拡大に対しては、緊急事態宣言に基づいて感染拡大を抑えることを最優先に対策を徹底し、経済への影響に対しては、令和2年度第3次補正予算の着実な執行とともに予備費も活用して支援策が講じられていきます。

今後については、感染拡大の防止策を講じるなかで、総合経済対策の着実な執行等による各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されています。ただし、内外の感染拡大による影響が国内経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要性があり、同時に金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があると言われてしています。

このような厳しい社会状況の中、当センターは令和2年度事業運営において三つの基本方針「地域社会から求められる組織体制の構築」「多様な就業ニーズに対応する就業機会の確保」「会員の主体的組織活動の充実」を定め、五つの重点事業「会員増員と組織活動の充実」「就業機会の拡充と就業体制の整備」「適正就業の推進と働き方再構築の促進」「地域貢献活動の充実と活動支援」「安全就業に関する継続的取り組みとKY活動の推進」に計画的な取り組みを進めてまいりました。同時に今年度は昨年度策定いたしました「第5次中期計画」の初年度でもありました。

### (1) 組織運営

シルバー人材センターの事業運営において、会員の確保及び増員は最重点項目です。少子高齢化や労働人口の偏り等による人材不足の解消、経済活動の維持・活性化のために高齢者には、社会から労働の担い手としての要請が高まっています。こうした社会の状況を踏まえ、当センターにおいても事業を維持・拡大していくためには、会員の増員に向け、早急かつ積極的な取り組みが喫緊の課題となっています。課題の解決に向け、今年度も昨年度に引き続き昨年度設置いたしました入会促進担当理事を中心に臨時入会説明・研修会、女性会員募集は実施いたしました。一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言の発令に伴い、4月と5月の入会説明会の中止や出張入会説明会開催の検討見送りなど、一部の会員増員策を実施することができませんでした。

入会説明会については、“三密”回避のために予約制の導入やアクリル板の使用など、十二分な対応策を講じたうえで、“ウイズコロナ”時代に向け、入会説明会及び入会研修手続きの新しい方策を模索した一年となりました。

地域班活動においても新型コロナウイルス感染症対策の影響は大きく、例年年2回開催する地域班長会議を、第1回は緊急事態宣言中のため資料送付による代替開催、第2回は感染症対策を講じての開催としました。また、昨年度末設置したリスク対策会議での協議をふまえ、年間を通じて、地区役員会、地域班役員会及び全体会議の開催、道路清掃活動及び主要公園清掃活動を見合わせる事となり、会員間の連絡や特に新入会員へ十分な対応が難しい一年でもありました。

新型コロナウイルス感染症により制約の多い一年でありましたが、僅かな機会を有効に利用し理事会及び各委員会、地区・地域班及び就業グループが一体となり、問題や課題の解決に向け適正な取り組みをいたしました。

## (2) 事業運営

令和2年度の事業運営は、ほぼ全ての事業が規模の大小を問わず、新型コロナウイルス感染症対策による大きな影響を受け、請負契約金額は令和元年度と比べ1億1,337万余の減額となりました。事業別の分類では公共受託事業のうち目黒区から受託する老人いこいの家管理業務の増、目黒区長選挙及び東京都都知事選挙に関連する契約などプラス要因があったものの、校庭開放安全指導業務が約80%減、東京工業大学から受託している検収センター業務が約34%減、体育館管理業務が約61%減、全体で約20%減となり、民間受託事業では民間企業の受注で約11%減、民間家庭が約26%減、独自事業においては約24%減となりました。目黒区及び東工大からの受託事業の他、植木の手入れ、除草作業等、緊急事態宣言によるマイナス要因が大きく、契約金額としては全体で17.9%減、受注件数で21.3%減となりました。労働者派遣事業は約55%減となりました。

今年度は、「会員増員と組織活動の充実」、「就業機会の拡充と就業体制の整備」、「適正就業の推進と働き方再構築の促進」に重心を置き事業を進めました。「会員増員」では、制約があり入会説明会など例年通りの開催が難しい状況で、入会者は22%の減となりました。「組織活動の充実」では、特に地域班活動においては道路清掃活動の一年を通じて休止し、会員間交流の機会を喪失するなど大きな支障がありました。

「就業機会の拡充と就業体制の整備」のうち、「就業機会の拡充」については、昨年度スタートした新メンバーによる就業開拓チームにより、事務局との情報の共有化、状況分析を行いました。また、新規独自事業について、社会状況を確認しながら事業開始に向けた検討を進めました。

「就業体制の整備」では、通常ならば年2回開催する就業グループリーダー会議について、緊急事態宣言中の第1回目は資料送付による代替開催とし、第2回は63グループを就業の系統ごとに20グループ程度に3分割し開催いたしました。その内容は、事故発生時の報告、就業適正化実施要綱における適正就業、働きやすい就業環境（職場におけるハラスメント防止）、個人情報の保護と実践に即した内容を中心に実施いたしました。加えて、一部就業グループの構成、就業グループ活動費支給基準について見直しを行いました。

「適正就業の推進と働き方再構築の促進」のうち「適正就業の推進」については、“請負”と“派遣”の就業内容による就業及び契約の形態の違いなどへの理解が会員・発注者ともに進めることができました。「働き方再構築の促進」は就業適正化委員会が中心となり、主に就業期間

制限職種のリーダーへのアンケートを行い、「働き方再構築の促進」への意識の啓発や土台づくりを行いました。

安全の確保は、シルバー人材センター事業における最優先事項です。令和2年度の保険対象の事故は10件（傷害事故3件、賠償事故7件）発生し、令和元年度と比べ2件増となりました。傷害事故3件中2件は作業を急いだことが原因でした。合わせて、賠償事故・傷害事故ともに就業前・就業後における就業現場の整理整頓や段取り確認等により、安全の徹底を図ることで、事故防止に繋げることが可能と思われるケースがありました。また、個人情報の取り扱いについては、就業グループリーダー会議での研修により改めて啓発及び周知を図りました。

就業現場巡回は事業運営・就業適正化・危機管理安全の各委員会が連携して行い、総合的な視点を持った点検・確認を行い、その結果を就業現場巡回の対象となった就業グループにお知らせいたしました。

当センターの新型コロナウイルス感染症への対応は、リスク対策会議において具体的な方策等の検討を行い、独自事業における教室事業の規模縮小及び休止、地域班会議や就業グループ会議等を延期または休止いたしました。合わせて、受託事業においても発注者からの要請及び発注者との協議により就業休止、就業規模の縮小、作業時期の変更などの対応をいたしました。

### (3) 地域貢献活動

今年度の地域貢献活動は、センター事業のうち新型コロナウイルス感染対策の影響を最も大きく受けた活動です。地域班等が参加予定であった区内各地域で開催されるおまつり等、各種イベントの中止が相次ぎました。従来、実施していた高齢者福祉施設への慰問は施設側と調整し当面中止といたしました。地域貢献活動のなかで、多くの会員が気軽に参加できる地域班が主体となった月例区内道路清掃活動及び主要公園清掃活動については、令和2年度3月より中止していますが地域貢献推進委員会で再開について丁寧に議論を重ね、地域住民及び会員の健康と安全を守ることを第一に考え、“感染しない、感染させない”を優先し、年間を通じて実施を見送りました。

そのような状況のなか、目黒区見守りネットワーク「見守りめぐねっと」の協力団体としての取り組みを推進し、“シルバーめぐろ”及び“地域貢献推進委員会ニュース”を用いて会員に周知しました。

## II 会員

令和2年度、入会会員数は97人（男性47人、女性50人）、退会者は146人（男性77人、女性69人）、年度末会員数は1,221人（男性720人、女性501人）となっています。前年度同時期の会員数1,270人（令和2年3月31日）と比べ、49名減、3.9%減となりました。

令和2年の就業実人員（1年間に一度でも就業したことのある会員）は1,055人（男性635人、女性420人）で、令和2年度末の会員数の86.4%、前年度と比し4.2ポイント減となりました。

令和2年度登録会員全体の平均年齢は75.9歳、男女別では男性76.4歳、女性75.2歳となり、平均年齢は前年度と比べ男性は0.4歳、女性は0.2歳上昇し、全体として昨年度と比べ0.3歳上昇しました。会員全体の55%強が75歳を超える結果となり、センター全体の高齢化が進ん

でいます。最高年齢は男性 98 歳、女性 97 歳でした。

### Ⅲ 事業実績

令和 2 年度の請負契約金額は 520,381,989 円となり、前年度実績 633,760,143 円と比べ、113,378,154 円減となりました。民間事業は 304,565,967 円（前年度 387,406,232 円）で、前年度比で 82,840,265 円、21.4%減となりました。その内訳は、企業等は 35,853,315 円（前年度比 17.4%）の減、個人・家庭は 32,872,391 円（前年度比 21.6%）の減となっています。民間受託事業のなかで、企業等の受注は、受託件数が約 11%、契約金額が約 12.5%ともに減少しました。個人・家庭の受注は、受注件数が約 26%減、契約金額が約 22%減となりました。

独自事業は 14,967,923 円（リフォーム事業 3,485,510 円、書道教室 1,166,530 円、学習教室 14,000 円（材料費等のみ）、日本画教室 1,220,000 円、パソコン教室 1,821,292 円、着付け教室 89,210 円、飲食店「奈古味」6,766,581 円、シニアの学校 404,800 円）で、前年度比 48.5%減となりました。独自事業については、特に教室事業が新型コロナウイルス感染防止対策による教室の休止、緊急事態宣言解除後の感染予防対策による教室定員数の縮小などの影響を大きく受けました。事業別には、学習教室の休止、書道教室 75.5%減、日本画教室 17.0%減、パソコン教室 25.6%減、着付け教室 88.1%減、「奈古味」43.8%減、シニアの学校 49.9%減となりました。独自事業における各事業の継続について新型コロナウイルス感染防止を踏まえたうえ、運営方法等を精査し、8 グループの継続を決定しました。

公共事業は 215,816,022 円で前年度実績の 246,353,911 円と比べ、12.4%減となりました。目黒区からの新規受託契約（碑老人いこいの家管理運営）、大規模単発業務（目黒区長選挙公報の各戸配布）、選挙関連業務等がありましたが、校庭開放安全指導業務の休止及び就業規模縮小、東京工業大学における検収センター業務及び体育館管理業務の休止及び規模縮小、一部契約内容の変更がマイナス要因となりました。

職群別実績の内訳は、一般作業群（除草作業など）が 170,046,938 円（全体の 32.7%）、管理群（駐輪場管理など）が 159,198,772 円（同 30.6%）、技能群（植木の手入れなど）が 77,097,449 円（同 14.8%）、サービス群（家事援助・育児支援など）が 38,220,732 円（同 7.3%）となりました。

令和 2 年度の事業実績での公共事受託業及び民間受託事業の収入割合は、41.5% : 58.5%となりました。前年度比で公共が 2.6 ポイント増、民間 2.6 ポイント減との結果になりました。

参入して 4 年目となる労働者派遣事業等における契約金額は 11,095,627 円で、前年度実績より受注件数が 30 件減、契約金額が 2,930,672 円の減となり、契約金額の前年度比は 20.9%の減となりました。

請負事業と派遣事業を合算では、就業延人員は 133,913 人日で、対前年度比 40,829 人日（23.4%）減少しました。契約金額は 531,477,616 円で、対前年度比 116,308,826 円（18.0%）の減少しました。

### Ⅳ 事業計画の実施状況

**(1) 会員の増員（定款第4条第1号及び第5号事業）**

- ① 会員の口コミや地域班による入会勧誘策について検討いたしました。
- ② 臨時会場を設けた出張入会説明会の開催について検討いたしました。但し、感染症対策や実施効果について協議した結果、今年度の実施を見送りました。
- ③ ホームページなどIT（情報技術）を活用した入会促進策について検討いたしました。
- ④ 会員増員強化月間を設定して会員増員策に取り組みました。
- ⑤ 目黒区総合庁舎におけるPRパネル展を令和2年10月19日（月）～23日（金）の5日間行いました。また、めぐろ区報、公営掲示板、新聞折込みチラシ、その他各種広告媒体等を活用してセンター事業のPRに取り組みました。
- ⑥ 入会説明会の開催毎に、会員や役・職員による参加者を対象とした入会相談会を実施しました。
- ⑦ 地域イベント等へ参加する機会を利用したPR活動については、新型コロナウイルス感染症拡大防止により参加予定の地域イベントが中止となり、実施できませんでした。

**(2) 組織力の強化（定款第4条第4号及び第5号事業）**

- ① 地域班における役員業務の具体化や、相談体制の整備について検討しました。
- ② 地域班活動の活性化に向けた支援策を検討しました。
- ③ 地域班長会議を年2回（4月・10月）開催し、地域班活動の活性化を推進しました。（4月は新型コロナウイルス感染拡大防止による緊急事態宣言中のため資料の送付による開催としました。）
- ④ 入会申込者を対象に「会員の手引き」などを用いた研修会を実施し、センター事業に対する理解や事業理念の啓蒙を図りました。
- ⑤ 入会1年目会員を対象とした研修会を開催しました。
- ⑥ センター事業に関する様々な情報をホームページや機関紙を活用して発信しました。

**(3) 就業開拓（定款第4条第1号及び第4号事業）**

- ① 就業開拓体制の強化と企業向けのPRや新規就業開拓活動について検討しました。
- ② 独自事業について、コロナ禍の影響を踏まえたうえ、評価方法の見直し、改善策等について検討しました。
- ③ 独自事業の新規立ち上げ手順の明確化について検討いたしました。
- ④ 顧客ニーズの把握に係る情報管理の状況について調査を実施しました。
- ⑤ 体験就業制度の運用を促進するため、新入会員に対する案内文書の配付を徹底しました。
- ⑥ 家事援助・育児支援サービス分野の就業拡大のため、女性を対象とした臨時入会説明会を2回（9月、3月）開催し、当該分野に従事する女性会員の増強・育成に取り組みました。
- ⑦ 他区やハローワーク等の各種団体との交流を図り、就業機会の開拓に取り組みま

した。

#### (4) 就業の質の向上（定款第4条第2号及び第5号事業）

- ① 未就業会員の就業支援策に関し、入会年数や就業履歴、未就業の理由等を分析し、効果的な支援策等について検討しました。
- ② 就業グループにおける役員業務の具体化や、相談体制の整備について検討しました。
- ③ 就業グループにおける内規の整備について支援策を検討しました。
- ④ 技能分野における後継者の計画的な育成方策について検討しました。
- ⑤ 女性会員の職域拡大に向けた意識啓発について検討しました。
- ⑥ 就業環境の改善に向けた計画的な現場確認について検討しました。
- ⑦ 単独就業現場のサポート体制の構築について検討しました。
- ⑧ 就業グループ会議を年2回（4月・9月）開催し、就業グループ活動を支援しました。（4月は新型コロナウイルス感染拡大防止による緊急事態宣言中のため資料の送付による開催としました。）
- ⑨ 就業グループの見直しを行い、活動実態に応じて一部の就業グループの分割や廃止、名称の変更等の措置を講じました。また、就業期間制限職種の変更について検討しました。
- ⑩ 就業現場の巡回指導を実施いたしました。
- ⑪ 植木業務等に要する作業機材の補充、修繕、交換等を必要に応じて実施しました。
- ⑫ 個人情報取り扱いの啓蒙強化と適正な管理について継続的に取り組みました。

#### (5) 働き方再構築の実践と就業率の向上（定款第4条第1号及び第5号事業）

- ① 働き方再構築について、各就業グループにおける導入計画を策定して拡充を図りました。
- ② 就業期間制限職種の対象職種等の見直しを計画的に実施するとともに、就業期間の見直しや適正な期間設定基準について検討しました。
- ③ 就業期間制限職種について、適正就業の推進と就業機会の拡充を観点とした就業候補者の募集方法や選考方法について検討しました。
- ④ 適性就業に関する意識の普及啓発に取り組みました。
- ⑤ 適性就業の推進を目的とした就業現場確認の計画的な実施方法について検討しました。
- ⑥ 会員及び発注者に対して「適正就業ガイドライン」の内容を告知するとともに、受注管理の徹底や就業現場確認等の調査を行い、会員の適正な就業を確保しました。
- ⑦ 就業規約の遵守を徹底し、不適正な行為を行う会員に対しては規程に基づく公正な措置を講じました。
- ⑧ 就業グループが定める内規に基づき、グループ活動の適正化に取り組みました。
- ⑨ 未就業会員の就業率の向上に向けた対応策について検討しました。

#### (6) 地域社会への貢献活動の充実（定款第4条第3号事業）

- ① 地域貢献活動の充実に向けた活動支援策と参加実績の評価方法についての検討

- について、コロナ禍対策として地域貢献活動を中止したことにより、必要な調査が不十分であったため検討を見送りました。
- ② 道路清掃活動や主要公園一斉清掃活動、福祉施設訪問ボランティア活動は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止しました。
  - ③ 地域イベント（住区まつり等）に参加する地域班や就業グループの主体的な活動等を支援しました。（今年度は感染症対策を徹底して開催された八雲地域班の“八雲こどもデー”への参加のみの支援となりました。）
  - ④ センターの機関紙等を活用し、緊急事態宣言の発令やイベントの中止などによる予定の変更や活動の自粛、また、今後の活動方針等について随時発信し、会員に周知しました。
  - ⑤ 目黒区見守りネットワーク「見守りめぐねっと」の協力団体としての取り組みについて、“シルバーめぐろ”及び“地域貢献推進委員会ニュース”を用い会員に改めて周知しました。

#### **(7) 会員の健康維持と安全確保（定款第4条 第5号事業）**

- ① 就業グループ、地域班におけるKY活動の定着に向けた意識啓発のための研修体系づくりについて検討いたしました。
- ② 安全支援活動の活性化について検討しました。
- ③ 緊急時連絡体制の充実について検討しました。
- ④ 安全支援員会議を年2回開催しました。（新型コロナウイルス感染拡大防止のため資料の送付による開催としました。）
- ⑤ 公益財団法人東京しごと財団など関係機関が開催する研修・講習会に参加いたしました。
- ⑥ 就業現場における危機を想定した緊急時対応模擬訓練を計画しました。但し、新型コロナウイルス感染防止のため開催を中止しました。
- ⑦ 就業現場の安全パトロールを実施しました。
- ⑧ 公益社団法人東京しごと財団の安全就業パトロール指導員と協力した安全就業パトロールを実施し、公共施設管理や植木剪定作業の就業現場を巡回しました。
- ⑨ 自転車交通安全講習や、健康管理に関する各種の研修・講習会の開催を計画しました。但し、新型コロナウイルス感染防止の観点から開催を中止しました。
- ⑩ 会員の健康診断受診を促進し受診状況を調査しました。
- ⑪ 熱中症予防のための対策グッズの活用を推進いたしました。7月には、感染症と熱中症の予防を兼ねた“ひんやりマスク”を全会員に配付しました。

## V 諸会議の開催概況

### (1) 定時社員総会

回数	開催日	主な内容
1	令和2年 6月2日	1 会場 目黒区シルバー人材センター 本部会議室 2 会員出席状況 会員数 1,245人 出席者数 19人 委任状 893人 計 912人 3 議題 <決議事項> 第1号議案 平成31年4月1日から令和2年3月31日での計算書類等の承認の件 <報告事項> 平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業報告の件 <その他> 令和2年度事業計画 令和2年度収支予算

### (2) 理事会

回数	開催日	主な内容
1	令和2年 4月22日	1 会員の入会について 2 令和元年度第2次補正予算について 3 令和元年度事業報告について 4 令和元年度決算報告について 5 財務規程の一部改正について 6 令和2年度会員表彰について 7 新型コロナウイルス感染症対策に関する対応について 8 第10回定時社員総会の開催要領について
2	令和2年 5月27日	1 剰余金の使途について 2 目黒区長との懇談会について 3 新型コロナウイルス感染症対策に関する対応について
3	令和2年 6月24日	1 会員の入会について 2 目黒区長との懇談会について 3 目黒区受託事業自転車関係業務の配分金改定について
4	令和2年 7月22日	1 会員の入会について 2 理事の辞任及び代表理事の解職について



		<ul style="list-style-type: none"> <li>3 代表理事1名の選任について</li> <li>4 代表理事及び常務理事の職務執行状況報告</li> <li>5 令和2年度第1次補正予算について</li> </ul>
5	令和2年 8月26日	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 会員の入会について</li> <li>2 職員の給与の減額を免除することのできる場合の基準の一部改正について</li> <li>3 植木資材運搬運転手臨時職員の募集について</li> </ul>
6	令和2年 9月23日	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 会員の入会について</li> <li>2 配分金口座振替の実施に係る指定金融機関の見直しについて</li> <li>3 令和元年度の道路清掃活動（お茶代）の取扱いについて</li> <li>4 令和2年度第1次補正予算の一部訂正について</li> <li>5 管理室管理委託業務（北部地区サービス事務所）の配分金の改定について</li> </ul>
7	令和2年 10月28日	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 会員の入会について</li> <li>2 職員の採用について</li> <li>3 令和元年度末剰余金の修正について</li> </ul>
8	令和2年 11月25日	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 会員の入会について</li> <li>2 令和2年度職員給与等の改定と職員期末手当に関する基準及び継続雇用職員の期末手当に関する基準の一部改正について</li> </ul>
9	令和2年 12月23日	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 会員の入会について</li> <li>2 令和3年度理事・監事候補者の選任について</li> <li>3 令和3年度事業収入見込みについて</li> <li>4 シルバー総合保険制度の改定に伴うプランの選定について</li> <li>5 持続化給付金の申請について</li> </ul>
10	令和3年 1月27日	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 会員の入会について</li> <li>2 令和3年度事業計画について</li> <li>3 令和3年度予算について</li> <li>4 役員候補者の推薦について</li> </ul>
11	令和3年 2月24日	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 会員の入会について</li> <li>2 令和3年度事業計画について</li> <li>3 令和3年度予算について</li> <li>4 職員の採用について</li> <li>5 職務執行状況報告（令和2年度上期）について</li> <li>5 貸倒引当金処理について</li> <li>6 固定資産（電話加入権）の除去について</li> <li>7 規定の一部改正について</li> <li>8 目黒本町分室事務局職員業務使用車両の購入について</li> </ul>
12	令和3年 3月24日	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 会員の入会について</li> <li>2 第11回定時社員総会の招集について</li> </ul>

		3 理事及び監事候補者の決定について
		4 令和2年度事業報告について
		5 常務理事兼事務局長の退任について
		6 事務局長の採用について
		7 特別会員（事務局長）の承認について
		8 第11回定時社員総会の開催要領について
		9 会員表彰及び役員表彰について
		10 規定の改正、新設及び訂正について
		11 第2次補正予算について

(4) 運営委員会 (12回)

(5) 委員会・部会

- ア 総務委員会 (6回)
- イ 事業運営委員会 (12回)
- ウ 地域貢献推進委員会 (3回)
- エ 危機管理安全委員会 (7回)
- オ 就業適正化委員会 (13回)
- カ 広報部会 (3回)
- キ 地区担当部会 (1回)
- ク 女性会員担当部会 (4回)

(6) その他の会議

- ア 地域班長会議 (2回)
- イ 就業グループリーダー会議 (2回)
- ウ 安全支援員会議 (2回)
- エ 新型コロナウイルス感染症に係るリスク対策会議 (4回)

## VI 令和2年度地域貢献実施事業報告

(1) 令和2年度の地域貢献活動について

令和2年度は、新型コロナウイルス感染防止対策の観点から目黒区内で例年実施されている多くの地域イベントが中止され、十分な地域貢献活動が実施できませんでした。

また、当センターが主催する道路清掃活動や区内主要公園清掃活動、施設訪問ボランティア活動等についても実施を取り止め、感染症の拡大防止に務めました。

(2) 令和2年度の実施事業

「八雲こどもデー」へ八雲地域班が参加しました。

## VII 附属明細書

令和2年度事業報告に、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の附属明細書」として記載すべき事業報告の内容を補足する重要な事項はありません。

# 資料1 会員現況

## (1) 会員数の推移

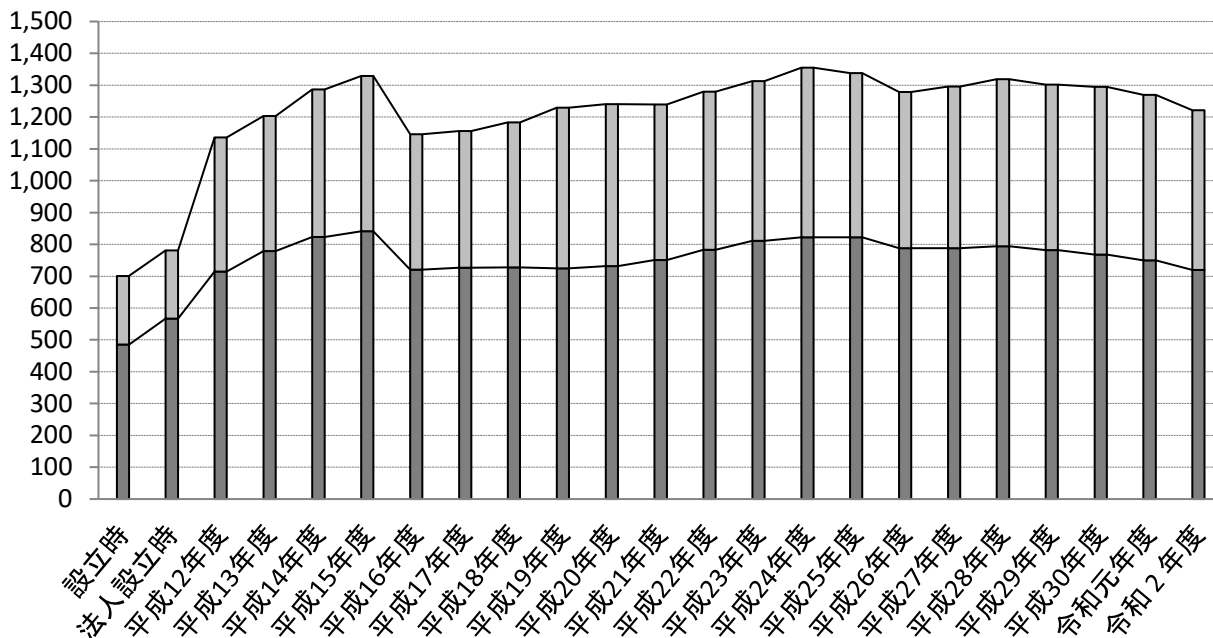
(単位:人)

期間	入会			退会			差引計			年度末会員数		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
設立時 (昭和53年1月27日)	485	216	701	—	—	—	485	216	701	485	216	701
法人設立時 (昭和55年12月1日)	272	101	373	190	103	293	82	-2	80	567	214	781
自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	84	60	144	61	51	112	23	9	32	715	421	1,136
自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	137	50	187	73	47	120	64	3	67	779	424	1,203
自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	133	104	237	89	64	153	44	40	84	823	464	1,287
自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	117	82	199	99	58	157	18	24	42	841	488	1,329
自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	79	72	151	199	135	334	-120	-63	-183	721	425	1,146
自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	65	46	111	59	42	101	6	4	10	727	429	1,156
自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	68	67	135	67	41	108	1	26	27	728	455	1,183
自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	73	103	176	76	54	130	-3	49	46	725	504	1,229
自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	70	61	131	63	57	120	7	4	11	732	508	1,240
自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	90	55	145	71	75	146	19	-20	-1	751	488	1,239
自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	96	67	163	64	58	122	32	9	41	783	497	1,280
自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	116	67	183	88	62	150	28	5	33	811	502	1,313
自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	106	84	190	95	53	148	11	31	42	822	533	1,355
自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	98	71	169	98	88	186	0	-17	-17	822	516	1,338
自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	85	56	141	119	81	200	-34	-25	-59	788	491	1,279
自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	93	69	162	93	52	145	0	17	17	788	508	1,296
自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	93	72	165	87	55	142	6	17	23	794	525	1,319
自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	62	66	128	74	71	145	-12	-5	-17	782	520	1,302
自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日	67	64	131	81	57	138	-14	7	-7	768	527	1,295
自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日	65	62	127	83	69	152	-18	-7	-25	750	520	1,270
自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日	47	50	97	77	69	146	-30	-19	-49	720	501	1,221

### 会員数の推移グラフ

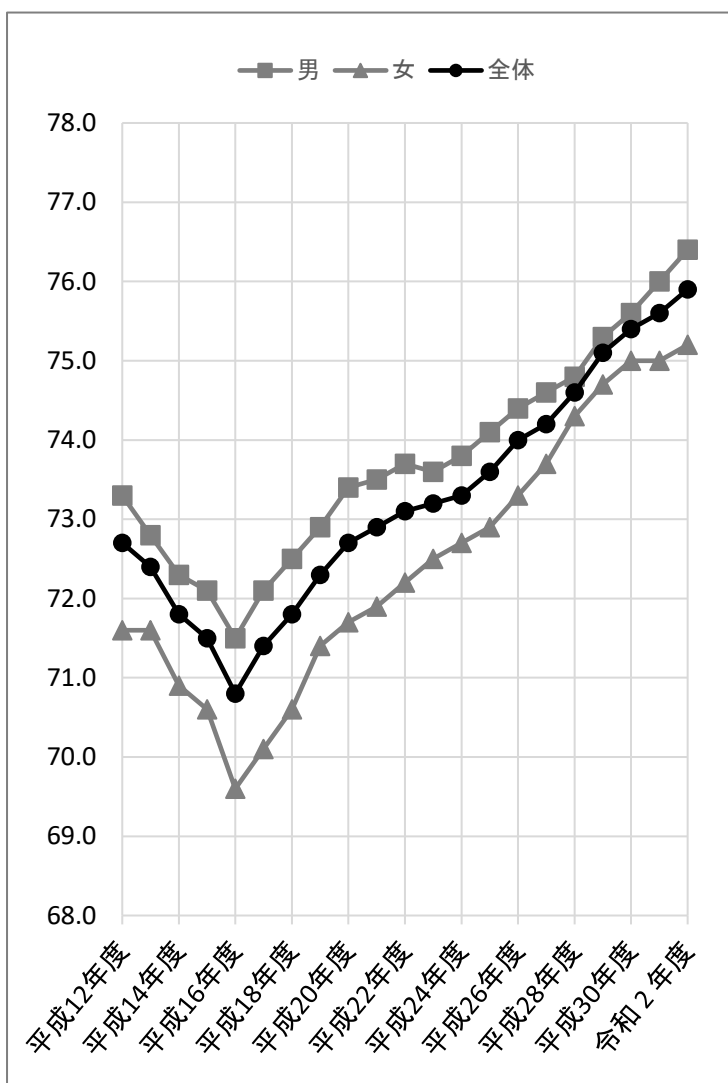
(単位:人)

■ 男 □ 女



### (2) 平均年齢の推移 (単位:歳)

事業年度	男	女	全体
平成12年度	73.3	71.6	72.7
平成13年度	72.8	71.6	72.4
平成14年度	72.3	70.9	71.8
平成15年度	72.1	70.6	71.5
平成16年度	71.5	69.6	70.8
平成17年度	72.1	70.1	71.4
平成18年度	72.5	70.6	71.8
平成19年度	72.9	71.4	72.3
平成20年度	73.4	71.7	72.7
平成21年度	73.5	71.9	72.9
平成22年度	73.7	72.2	73.1
平成23年度	73.6	72.5	73.2
平成24年度	73.8	72.7	73.3
平成25年度	74.1	72.9	73.6
平成26年度	74.4	73.3	74.0
平成27年度	74.6	73.7	74.2
平成28年度	74.8	74.3	74.6
平成29年度	75.3	74.7	75.1
平成30年度	75.6	75.0	75.4
令和元年度	76.0	75.0	75.6
令和2年度	76.4	75.2	75.9

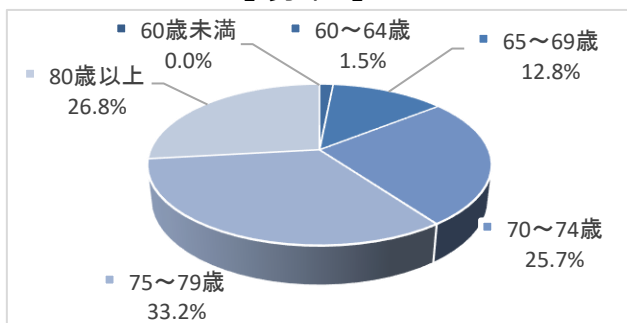


(3) 地区別・年齢別会員数

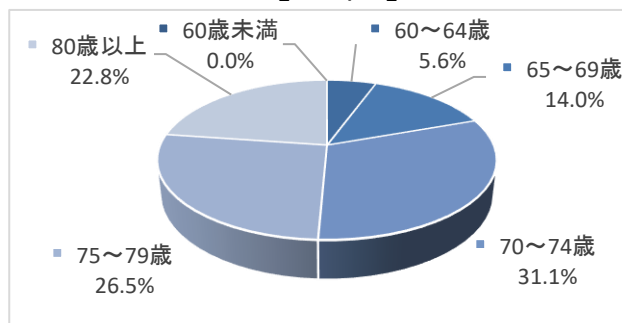
令和3年3月31日現在(単位:人)

年齢層	地区	北部	東部	中央	南部	西部	合計
60歳未満	男	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0
60～64歳	男	1	3	2	2	3	11
	女	10	3	3	1	11	28
	計	11	6	5	3	14	39
65～69歳	男	16	15	25	16	20	92
	女	6	21	11	12	20	70
	計	22	36	36	28	40	162
70～74歳	男	26	30	51	45	33	185
	女	16	29	36	37	38	156
	計	42	59	87	82	71	341
75～79歳	男	32	44	56	55	52	239
	女	16	29	37	31	20	133
	計	48	73	93	86	72	372
80歳以上	男	20	40	57	43	33	193
	女	19	15	31	24	25	114
	計	39	55	88	67	58	307
合計	男	95	132	191	161	141	720
	女	67	97	118	105	114	501
	計	162	229	309	266	255	1,221

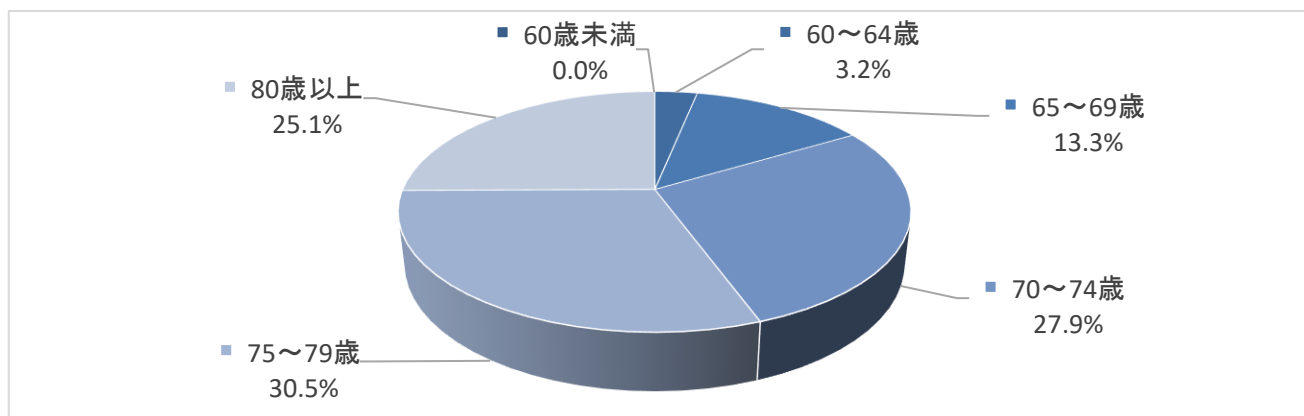
【男性】



【女性】



【全体】



## (4) 会員登録・就業状況

(単位:人、歳)

区分	年齢層	60歳未満	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80歳以上	計	平均年齢	最高年齢
令和3年3月31日現在の登録会員数	男	0	11	92	185	239	193	720	76.4	98
	女	0	28	70	156	133	114	501	75.2	97
	計	0	39	162	341	372	307	1,221	75.9	98
令和2年度中の就業実会員数	男	0	10	76	154	217	178	635	76.5	98
	女	0	21	56	131	109	103	420	74.8	97
	計	0	31	132	285	326	281	1,055	75.8	98

## (5) 会員の希望する職種と就業会員数(第一希望)

令和3年3月31日現在

職群	職種	区分※	会員数(単位:人)			構成比	希望充足率(B÷A)
			男	女	計		
1 技術群	各種教師講師、各種講座等の指導、翻訳、通訳、一般経理事務	A	66	54	120	9.8%	15.0%
		B	10	8	18	3.2%	
2 技能群	大工、塗装、左官、板金、表具・表装、植木、縫製	A	110	45	155	12.7%	51.6%
		B	56	24	80	14.3%	
3 事務整理群	一般事務、調査事務、宛名書き、毛筆筆耕	A	51	70	121	9.9%	33.1%
		B	12	28	40	7.1%	
4 管理群	建物管理、駐輪場管理、施設管理、ミュージアムアシスタント	A	286	87	373	30.5%	36.7%
		B	122	15	137	24.5%	
5 折衝外交群	販売、集金、配達、その他外務関係	A	7	9	16	1.3%	50.0%
		B	4	4	8	1.4%	
6 一般作業群	清掃作業、除草、調理、包装・梱包、内職、雑役	A	158	92	250	20.5%	67.6%
		B	102	67	169	30.2%	
7 サービス群	福祉・家事援助・育児支援サービス、安全指導、着付け、観光案内	A	36	143	179	14.7%	60.3%
		B	13	95	108	19.3%	
8 その他		A	6	1	7	0.6%	0.0%
		B	0	0	0	0.0%	
合計		A	720	501	1,221	100.0%	45.9%
		B	319	241	560	100.0%	

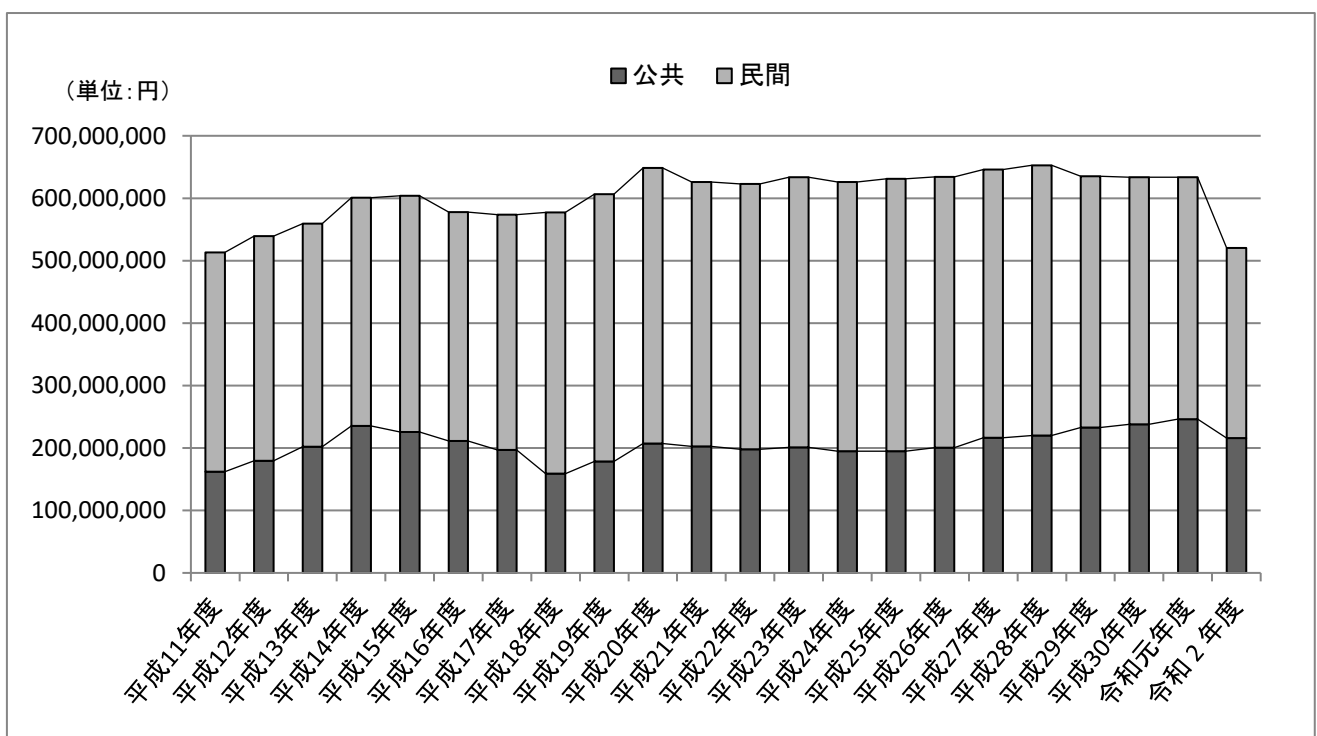
※ 各項目の上段Aは登録会員数、下段Bは令和元年度中の就業実会員数(第一希望)。

## 資料2 事業実績

(1) 公民別契約金額(平成12年度～令和2年度)

(単位:円)

年度	公共		民間		公民比		合計	
	契約金額	伸び率	契約金額	伸び率			契約金額	伸び率
平成12年度	179,652,402	10.9%	359,605,095	2.4%	33.3%	66.7%	539,257,497	5.0%
平成13年度	202,270,268	12.6%	356,835,940	-0.8%	36.2%	63.8%	559,106,208	3.7%
平成14年度	235,508,086	16.4%	365,581,137	2.5%	39.2%	60.8%	601,089,223	7.5%
平成15年度	225,903,644	-4.1%	378,116,891	3.4%	37.4%	62.6%	604,020,535	0.5%
平成16年度	211,443,003	-6.4%	366,435,397	-3.1%	36.6%	63.4%	577,878,400	-4.3%
平成17年度	196,879,189	-6.9%	376,809,099	2.8%	34.3%	65.7%	573,688,288	-0.7%
平成18年度	158,825,725	-19.3%	418,473,567	11.1%	27.5%	72.5%	577,299,292	0.6%
平成19年度	178,717,190	12.5%	427,676,158	2.2%	29.5%	70.5%	606,393,348	5.0%
平成20年度	207,132,703	15.9%	441,599,753	3.3%	31.9%	68.1%	648,732,456	7.0%
平成21年度	202,775,138	-2.1%	423,051,403	-4.2%	32.4%	67.6%	625,826,541	-3.5%
平成22年度	197,815,591	-2.4%	425,199,141	0.5%	31.8%	68.2%	623,014,732	-0.4%
平成23年度	200,907,846	1.6%	432,515,229	1.7%	31.7%	68.3%	633,423,075	1.7%
平成24年度	194,806,029	-3.0%	431,090,112	-0.3%	31.1%	68.9%	625,896,141	-1.2%
平成25年度	195,085,205	0.1%	436,120,729	1.2%	30.9%	69.1%	631,205,934	0.8%
平成26年度	200,324,335	2.7%	433,881,696	-0.5%	31.6%	68.4%	634,206,031	0.5%
平成27年度	216,586,295	8.1%	429,511,684	-1.0%	33.5%	66.5%	646,097,979	1.9%
平成28年度	220,158,586	1.6%	432,680,816	0.7%	33.7%	66.3%	652,839,402	1.0%
平成29年度	233,030,523	5.8%	402,095,267	-7.1%	36.7%	63.3%	635,125,790	-2.7%
平成30年度	238,089,397	2.2%	395,669,676	-1.6%	37.6%	62.4%	633,759,073	-0.2%
令和元年度	246,353,911	3.5%	387,406,232	-2.1%	38.9%	61.1%	633,760,143	0.0%
令和2年度	215,816,022	-12.4%	304,565,967	-21.4%	41.5%	58.5%	520,381,989	-17.9%

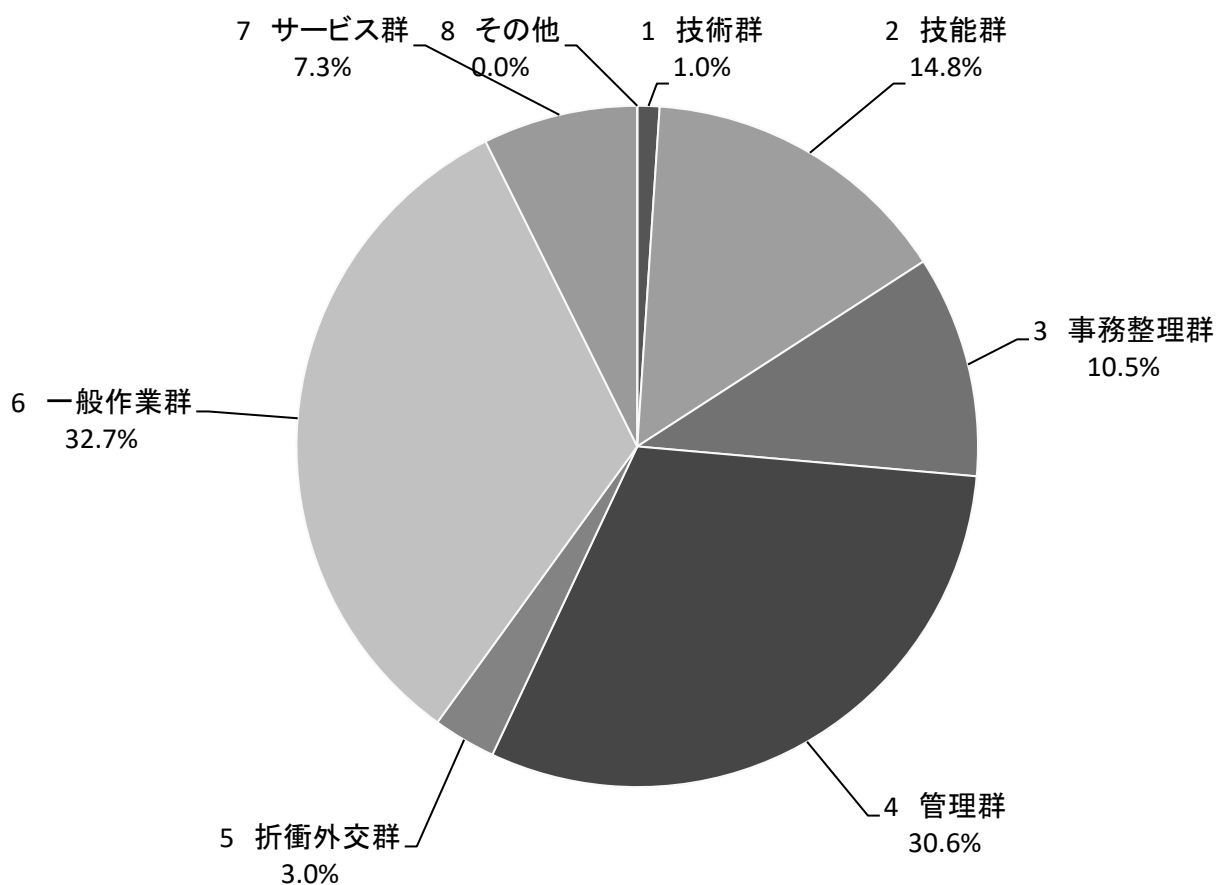




(2) 令和2年度職群別事業実績

職群	項目	受注件数 (件)	延日人員 (人)	契約金額(円)			
				配分金	材料費	事務費	合計
1	技術群	19	120	3,959,015	881,360	622,873	5,463,248
2	技能群	2,125	155	59,751,933	7,535,026	9,810,490	77,097,449
3	事務整理群	158	121	41,424,870	34,094	13,358,955	54,817,919
4	管理群	51	373	140,502,943	798,854	17,896,975	159,198,772
5	折衝外交群	21	16	13,390,411	173,020	1,973,500	15,536,931
6	一般作業群	1,410	250	146,057,242	8,098,654	15,891,042	170,046,938
7	サービス群	1,204	179	34,027,924	437,689	3,755,119	38,220,732
8	その他	0	7	0	0	0	0
合 計		4,988	1,221	439,114,338	17,958,697	63,308,954	520,381,989

職群別契約金額の割合グラフ



(3) 令和2年度月別事業収入調べ(令和2年4月～令和3年3月)

区分 月	事業収入(円)												就業人員(人)		
	公共事業				民間事業				合計				実人員	延実人員	延日人員
	配分金	材料費	事務費	計	配分金	材料費	事務費	計	配分金	材料費	事務費	計			
4月	8,908,620	173,575	4,671,284	13,753,479	13,598,785	855,256	863,632	15,317,673	22,507,405	1,028,831	5,534,916	29,071,152	849	1,719	7,924
5月	2,163,380	156,389	4,940,785	7,260,554	12,101,742	575,899	997,392	13,675,033	14,265,122	732,288	5,938,177	20,935,587	463	907	4,830
6月	18,452,228	279,172	3,621,280	22,352,680	24,189,283	1,261,348	2,221,182	27,671,813	42,641,511	1,540,520	5,842,462	50,024,493	905	2,817	13,148
7月	17,491,788	356,409	3,178,788	21,026,985	26,813,631	1,630,259	2,207,161	30,651,051	44,305,419	1,986,668	5,385,949	51,678,036	908	2,690	14,053
8月	14,571,070	143,462	2,422,202	17,136,734	23,468,164	1,055,133	1,977,729	26,501,026	38,039,234	1,198,595	4,399,931	43,637,760	832	2,135	11,481
9月	14,114,837	455,275	2,506,508	17,076,620	25,249,682	1,506,062	2,442,196	29,197,940	39,364,519	1,961,337	4,948,704	46,274,560	827	2,337	11,691
10月	16,808,194	464,605	2,256,053	19,528,852	27,684,838	1,552,849	2,688,723	31,926,410	44,493,032	2,017,454	4,944,776	51,455,262	858	2,628	11,944
11月	16,704,486	261,463	2,841,321	19,807,270	26,923,077	1,622,576	2,487,536	31,033,189	43,627,563	1,884,039	5,328,857	50,840,459	864	2,619	11,671
12月	18,165,717	201,758	2,868,327	21,235,802	25,060,295	1,212,490	2,446,575	28,719,360	43,226,012	1,414,248	5,314,902	49,955,162	854	2,583	11,998
1月	14,607,212	696,306	3,504,086	18,807,604	18,116,485	833,440	1,474,601	20,424,526	32,723,697	1,529,746	4,978,687	39,232,130	822	1,814	9,918
2月	13,870,977	106,005	3,549,283	17,526,265	19,195,579	1,119,518	1,983,385	22,298,482	33,066,556	1,225,523	5,532,668	39,824,747	819	1,855	9,861
3月	17,077,573	209,729	3,015,875	20,303,177	23,776,695	1,229,719	2,143,050	27,149,464	40,854,268	1,439,448	5,158,925	47,452,641	902	2,305	13,591
計	172,936,082	3,504,148	39,375,792	215,816,022	266,178,256	14,454,549	23,933,162	304,565,967	439,114,338	17,958,697	63,308,954	520,381,989	平均 825	26,409	132,110
R1年度	206,486,848	4,149,799	35,748,780	246,385,427	338,949,908	16,973,919	31,450,889	387,374,716	545,436,756	21,123,718	67,199,669	633,760,143	平均 952	33,546	172,759
H30年度	199,139,209	4,256,340	34,693,848	238,089,397	344,025,659	18,270,589	33,373,428	395,669,676	543,164,868	22,526,929	68,067,276	633,759,073	平均 953	32,620	167,681
H29年度	195,893,973	3,890,960	33,245,590	233,030,523	355,029,642	15,445,717	31,619,908	402,095,267	550,923,615	19,336,677	64,865,498	635,125,790	平均 984	33,002	170,959
H28年度	186,588,478	3,293,762	30,276,346	220,158,586	378,502,248	19,978,720	34,199,848	432,680,816	565,090,726	23,272,482	64,476,194	652,839,402	平均 1,007	33,689	172,568
H27年度	181,920,839	3,473,365	31,192,091	216,586,295	376,878,443	17,023,212	35,610,029	429,511,684	558,799,282	20,496,577	66,802,120	646,097,979	平均 983	32,889	171,843
H26年度	168,071,843	3,151,083	29,101,409	200,324,335	376,668,803	18,303,137	38,909,756	433,881,696	544,740,646	21,454,220	68,011,165	634,206,031	平均 967	31,950	161,433
H25年度	161,632,876	3,125,272	30,327,057	195,085,205	383,422,595	17,249,934	35,448,200	436,120,729	545,055,471	20,375,206	65,775,257	631,205,934	平均 984	33,018	160,701
H24年度	160,465,062	3,320,922	31,020,045	194,806,029	374,944,918	18,161,765	37,983,429	431,090,112	535,409,980	21,482,687	69,003,474	625,896,141	平均 972	31,947	156,441
H23年度	166,162,438	2,897,437	31,847,971	200,907,846	378,491,071	18,963,163	35,060,995	432,515,229	544,653,509	21,860,600	66,908,966	633,423,075	平均 954	30,751	158,594
H22年度	166,153,737	4,268,189	27,393,665	197,815,591	370,588,528	19,428,109	35,182,504	425,199,141	536,742,265	23,696,298	62,576,169	623,014,732	平均 962	36,444	168,402

(4) 令和2年度事業実績(請負事業と派遣事業の合算)

区分	契約金額 (単位:円)							
	請負事業				派遣事業			合計
	配分金	材料費等	事務費	請負合計	賃金	手数料等	派遣合計	
平成29年度	550,923,615	19,336,677	64,865,498	635,125,790	3,963,091	1,349,650	5,312,741	640,438,531
平成30年度	543,164,868	22,526,929	68,067,276	633,759,073	8,591,266	2,877,824	11,469,090	645,228,163
令和元年度	545,436,756	21,123,718	67,199,669	633,760,143	10,796,846	3,229,453	14,026,299	647,786,442
令和2年度	439,114,338	17,958,697	63,308,954	520,381,989	8,687,640	2,407,987	11,095,627	531,477,616
前年度差異	-106,322,418	-3,165,021	-3,890,715	-113,378,154	-2,109,206	-821,466	-2,930,672	-116,308,826

区分	就業延人員(単位:人日)		
	請負事業	派遣事業	合計
平成29年度	170,959	758	171,717
平成30年度	167,681	1,712	169,393
令和元年度	172,759	2,083	174,842
令和2年度	132,110	1,803	133,913
前年度差異	-40,649	-280	-40,929

